

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度第2回相模原市障害者施策推進協議会		
事務局 (担当課)		障害政策課 電話042-707-7055(直通)		
開催日時		令和元年12月17日(火) 10時00分～11時30分		
開催場所		市民会館 3階 第1大会議室		
出席者	委員	16人(別紙のとおり)		
	事務局	9人(障害政策課長、障害福祉サービス課長、外7人)		
公開の可否		可	不可	一部不可
		傍聴者数		1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 障害福祉計画等策定基礎調査の内容について (2) その他 3 閉会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は会長の発言、 は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

2 議題

(1) 障害福祉計画等策定基礎調査の内容について

障害福祉計画等策定基礎調査の内容について、事務局より説明を行った。

アンケート調査で市の相談体制等について知るより前に、障害があるとわかった時点でのフォロー体制、相談体制があるのかの周知が必要なのではないかと課題として認識している。連絡をもらえれば、障害があるとわかった時点での相談窓口があるという周知も含めて、市として工夫していかなければならないと考えている。今後検討をしていきたい。

アンケート調査票の配布予定数について、発達障害者への送付が80通となっているがこの根拠は何か。

今回調査の仕様の検討において、前回調査をベースに初期設定として80人としていたが、調査票送付時には直近の発達障害者数を元に配布数は調整する。

- 前回のアンケートでは、精神障害者のアンケートの回収率が低いと感じた。この要因は何か。

回収率の実態の部分までは把握していない。しかし、精神障害のある方へのアンケートは、障害者向けアンケートとその他市民向けのアンケートの両方を送付していることから、設問数の多さ等が影響している可能性がある。

また、できる限り宛名の本人に答えていただきたいが、それができない場合は、家族の方や介助の方が、本人の意向を確認しながら、回答してもらうなど、周囲の協力をいただきながら、回収率を高めていきたいと考えている。

- 意思表示が難しい当事者の場合、こういったアンケートは代筆で対応する場合もあると思うが、一方で、親や周囲の支援者等がそこまで介入しないケースもかなりあると思っている。それが回収率の低さに繋がっているのではないかと。

その他市民の回答率に対して、障害のある方の回収率は比較的高く推移しており、多くの方にご回答いただいていると認識している。市の他の調査の回収率と比べても見劣りするものではなく、むしろ多く回答いただいている状況であり、統計上も問題なく分析できる数となっている。

- 資料2の1ページ、問4-1の身体障害者手帳を持っているかという設問について、総合等級を何歳ころ取得したかと聞いているが、どういう答え方をすべき

なのか。これを聞く理由も含めて教えていただきたい。

今回のアンケートの回答者の属性や年齢等、全体の状況を把握するため聞いている基礎設問である。この設問の回答を利用し、どの程度の障害のある方がどういう傾向にあるのかを分析したいと考えている。

手帳を取ったのが何歳の時か、また、その時の等級を書けばいいのか。

今現在の手帳の等級を答えてもらうもの。年齢は、その等級を取ったのが何歳のときかを答えてもらうものである。

- 聴覚障害者の場合、障害者手帳を「取ったのは」という書き方も引っ掛かる。「交付されたのは」という書きの方がいいと思う。

承知した。

- 資料2の2ページ、問4 - 2でも問4 - 1と同じことを書くという意味で合っているか。

問4 - 2は、それぞれの障害種別ごとに何級か記入いただくもの。

問4 - 1は、現在の手帳の等級について記入いただくもの。

わかりづらいので、より分かりやすいように表現を検討する。

- 問4 - 1だが、精神障害者保健福祉手帳の制度ができたのが平成7年。その時に取得した場合、ここの年齢は平成7年当時の年齢を書けばいいのか。

ここでは、発症したとき、判明した時の年齢についてと聞いている。その発症した時、判明したときというのは、手帳を取得したときなのか、どちらなのか。

一つの設問の中に、等級が何級なのか、その障害が判明した年齢が何歳かを書く形になっており、大変わかりにくくなっている。記載方法についてわかりやすくなるよう検討する。

- 資料2の2ページ、問4 - 3の自立支援医療費に関する設問も、調べたりしないと当事者はわからないのではないかと。すぐに回答できないと思う。過去の受給者証を捨ててしまい、簡単には調べることができない方もいる。

問4 - 3についても、年齢の記載方法について人によって捉え方が異なってしまう可能性があるため、年齢を聞くことも含めて検討する。

分析に必要な項目を聞くことはもちろん重要だが、回答者の負担軽減という点からも設問や回答内容を絞れるものについては絞っていただくよう、精査をお願いしたい。

- 資料2、9ページ、問15 - 1で、1の衣食住費と4の買い物がかぶってしまうのではないかと。また、「趣味」の中に旅行やスポーツ、文化芸術活動があるので、例えば、生活に必要な部分、余暇の部分、将来への備えといった区分けで分析をしたいのであれば、選択肢を整理した方がいいのではないかと。

また、前回調査において、精神障害者の回答率が50%で他よりもやや低いのが

引っ掛かった。

このアンケートは、設問数も多く、理解が難しいと感じる部分が多くある。様々な障害のある人に一律に回答を依頼する調査であることから、例えば「質問の意味がわからない」という項目があってもいいのではないか。

いただいたご意見を参考にしながら項目について検討したい。

アンケートの内容を理解してもらうための、合理的配慮について、どのようにしていくかを考えていかないといけないと感じた。例えば調査に回答する際の実環境についてどういった合理的配慮が考えられるかなど、検討すべきかもしれない。

- 資料2、2ページの(注1)の発達障害の説明について、発達障害と自閉症は、共通点もあるが、まったく別物だという考えがある。市はどのように考えるか。

(注1)については、発達障害者支援法の文言をそのまま使用している。発達障害の疾患概念については専門家の中でも議論がなされているところと承知している。

資料2、14ページの問23では、「必要なこと」を聞いているが、逆に、どういふときに相談ができなかった、メールしようと思った時にパソコンが使えなかったなど、当事者には、充実させたいものではなく、「不自由なもの」についてアンケートを取るべきではないか。

表現の方法かと思うが、困り感という部分を聞いたほうがいいのではないかと思うので、事務局で表現について検討していただきたい。

当事者によっては、困っていることを聞かれても答えにくい場合があるのでこの質問の方が答えやすい場合もあるのではないか。

資料2、9ページの問15の重度障害者等福祉手当について、生活や、衣食住費等いろいろな項目が上がっているが、これを聞く目的は何か。

この設問については、支給される手当を皆さんがどのように使用されているのかを分析するため、設けたものである。

資料2、9ページの問15の重度障害者等福祉手当について、今年は支給されるが、来年も出るかはわからないと聞いている。このアンケートによって、手当が不要なのではないかと判断されるのではないかと心配である。

このアンケートで手当の廃止等を判断するものではなく、実態を把握するためのものである。

資料3の6ページ、問17-1「コミュニケーション・情報伝達(手話通訳・要約筆記・点訳・朗読など)」の手話通訳、要約筆記について、誤解を与える表現だと思う。手話通訳、要約筆記については、試験を受けて、資格を持った者が行っている。この表現だと、一般の人たちが安易に手話通訳や要約筆記ができると誤解されてしまう可能性があるため、ここに手話通訳や要約筆記と表記するのは

やめていただきたい。

誤解のないよう表現を修正する。

資料2の21、22ページ、問35の表の、不満、やや不満の部分がわかりにくい。表をもう少し修正すると見やすくなるのではないか。

ご意見を参考にさせていただく。

同じ問35について、選択肢の「普通」というのは調査上問題があると言われている。どちらかに分散させないと、「普通」に回答が集まった時に、調査結果として使えるのかという問題がある。

年齢や障害者手帳の等級など、属性の部分について、いかにわかりやすく回答してもらえるかが重要なので、よく検討していただきたい。また、対象者の抽出については、地域、年齢等もバランスよく抽出することが重要である。

その他市民の回答率について、当事者の回答率より低いのは、謙虚に受け止めなければいけないと考えている。

ヒアリング調査について、特別支援学校は、学校単位で回答するのか、学校内の障害種別の部門ごとに回答するのか。学校に対応が任されているのかもしれないが、部門ごとに具体的に聞いたほうがいいのではないかと思う。

学校単位で回答をいただく予定。回答の中で、各部門ごとの課題等についてもご意見をいただければと考えている。

この調査の内容について、各団体等へ持ち帰っていただいて、意見が出た場合、いつまでに回答すればいいか。

概ね1週間程度を目安に回答をいただきたい。

(2) その他

9月市議会の補正予算の審議において、障害者の就労支援及び、障害者雇用日本一を目指して、について議論されている。これについてどのような議論がされたのか教えていただきたい。

9月の議会における補正予算の審議では、就労支援の推進に向けた調査経費として、障害のある人の一般就労促進や工賃向上といった環境を整えるために、本市の状況を調べるための調査の経費として、補正予算案が可決されたもの。現在調査項目の設計を進めているところ。この調査は、本市における就労支援を行う事業所においてどのようなサービスが展開されているのか、本市のニーズとしてどのようなものがあるのかを把握し、今後の施策につなげていくものである。

障害者雇用日本一については、まずは、相模原市役所の事業所としての雇用率が法定雇用率より低かったことをふまえて、市役所内に障害のある人の働く場をどんどん作って雇用を進めていき、ゆくゆくは日本一にしようという考え

のものである。

また、相模原市内の障害のある人が、一人でも多く一般就労できるよう、強い決意をもって取組を進めていくというものである。

精神障害者は、一般就労につながっても、離職してしまうことが非常に多い。そういった部分も含めて調査していただきたい。

その他事務局から何かあるか。

次回の開催は令和2年3月を予定している。次回は、今回ご審議いただいた基礎調査の実施状況の中間報告、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画の見直しに係るスケジュール等について説明させていただく。

3 閉会

以 上

相模原市障害者施策推進協議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	石川 敦	相模原公共職業安定所 所長		欠席
2	磯部 節子	公募委員		出席
3	内野 智之	神奈川県立津久井養護学校 校長		出席
4	片岡 加代子	みどり会(相模原市精神障害者家族会) 理事		出席
5	木村 古津恵	相模原市聴覚障害者協会 副会長兼事務局長		出席
6	後藤 真理子	特定非営利活動法人神奈川県難病団体連絡協議会		欠席
7	佐藤 浩三	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 常務理事		出席
8	佐藤 聡一郎	一般社団法人相模原市医師会 理事		欠席
9	末広 多親子	神奈川県弁護士会相模原支部		出席
10	鈴木 敏彦	和泉短期大学 教授	会 長	出席
11	鈴木 英之	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会 常務理事		出席
12	堤 道子	相模原市民生委員児童委員協議会 常任理事		出席
13	中島 博幸	相模原市障害福祉事業所協会 会長	職務代理	出席
14	西村 三郎	相模原市障害者地域作業所等連絡協議会 会長		出席
15	藤井 恵美子	一般社団法人相模原市手をつなぐ育成会 副理事長		出席
16	松田 真生	一般社団法人相模原市手をつなぐ育成会		出席
17	森下 美香	公募委員		欠席
18	八代 義男	相模原市視覚障害者協会 会長		出席
19	山口 由美子	あしたば会(相模原市精神障がい者仲間 の会) 運営委員		出席
20	吉原 君子	相模原市肢体障害者協会 会長		出席